

社会福祉法人県央福祉会 定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又は自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第二種社会福祉事業

- (1) 児童の福祉の増進について相談に応ずる事業の経営
- (2) 障害福祉サービス事業の経営
- (3) 老人居宅介護等事業の経営
- (4) 相談支援事業の経営
- (5) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (6) 地域活動支援センターの経営
- (7) 移動支援事業の経営
- (8) 老人デイサービス事業の経営
- (9) 保育所の経営
- (10) 障害児通所支援事業の経営
- (11) 一時預かり事業の経営
- (12) 生計困難者に対する相談支援事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人県央福祉会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するよう努めるものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を神奈川県大和市柳橋5丁目3番地1に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員を置く。

2 評議員の員数は、7名以上11名以内とする。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に対して、各年度の総額が3,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第一三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上10名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、二名を常務理事とすることができる。常務理事をもって社会福祉法

第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

4 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第一六条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第一九条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第二〇条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了までとすることができる。

3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

4 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第二一条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第二二条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(職員)

第二三条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

(顧問)

第二四条 この法人には、顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は、理事会の議を経て、理事長が委嘱する。

3 顧問は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与えることができる。

第五章 理事会

(構成)

第二五条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二六条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第二七条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二八条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二九条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三〇条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、公益事業用財産、その他財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 100万円

(2) 別表第一に示す不動産等

3 公益事業用財産は、第三八条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

4 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三一条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、神奈川県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、神奈川県知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三二条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三三条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三四条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第二条の三十九に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 会計監査報告

(3) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(5) 事業の概要等を記載した書類

4 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第三五条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三六条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三七条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第三八条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 県央地域就労援助センター事業
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業
- (4) 横浜市障害者就労支援センター事業
- (5) 障害者自立生活アシスタント派遣事業
- (6) 川崎市障害者地域就労援助センター事業
- (7) 障害者就業・生活支援センター事業
- (8) 海老名市立わかば会館管理業務事業
- (9) 訪問看護の事業
- (10) 診療所の事業
- (11) 地域包括支援センター事業
- (12) 川崎市障害者等雇用推進・就労援助事業
- (13) 職業紹介事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第三九条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第八章 解散

(解散)

第四〇条 この法人は、社会福祉法第四六条 第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第四一条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出され

たものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第四二条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、神奈川県知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四三条 この法人の公告は、社会福祉法人県央福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四四条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款にもとづき、役員を選任を行うものとする。

理事長	柴田保
理事	佐瀬睦夫
〃	柴田駒子
〃	柴田政一
〃	海老名正吾
〃	鈴木太郎
〃	柴田忠一
監事	大河内弘介
〃	土田邦彦

- 2 この定款は平成29年4月1日から施行する。
この定款は平成29年6月15日から施行する。
この定款は平成29年8月8日から施行する。
この定款は平成29年9月19日から施行する。
この定款は平成30年1月26日から施行する。
この定款は平成30年6月25日から施行する。

この定款は令和 元年5月31日から施行する。

別表第一 基本財産とする不動産等 (第三〇条関連)

(1)	神奈川県大和市柳橋五丁目3番地1 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 ふきのとう舎園舎 1棟 (700.85平方メートル)
(2)	神奈川県大和市柳橋五丁目3番地1 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 ふきのとう舎園舎 1棟 (121.92平方メートル)
(3)	神奈川県大和市柳橋五丁目3番地16、3番地1 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 ふきのとう向生舎園舎 1棟 (976.05平方メートル)
(4)	神奈川県相模原市中央区田名字堀之内5012番地5 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 パステルファーム園舎1棟及び石鹼作業棟1棟 (934.53平方メートル)
(5)	神奈川県相模原市南区麻溝台二丁目1239番地2 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 きらら園舎 1棟 (815.86平方メートル)
(6)	神奈川県横浜市西区浜松町14番地4 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 エヌ・クラブ園舎 1棟 (3589.64平方メートルの内2461.05平方メートル)
(7)	神奈川県藤沢市遠藤字菖蒲沢境3550番地2、3550番地3 鉄骨造アルミニウム板葺3階建 ふじさわ爽風舎園舎 1棟 (924.49平方メートル)
(8)	神奈川県藤沢市遠藤字菖蒲沢3550番2、3550番3 ふじさわ爽風舎敷地 2筆 (604.64平方メートル)
(9)	神奈川県藤沢市円行一丁目12番地13 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 アマポーラ藤沢建物 1棟 (270.10平方メートル)
(10)	神奈川県藤沢市円行一丁目12番13、12番19 アマポーラ藤沢敷地 2筆 (335.34平方メートル)
(11)	神奈川県大和市深見字島津941番地1、940番地5 鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき2階建 ワークステーション・菜の花園舎 1棟 (994.03平方メートル)
(12)	神奈川県大和市深見字島津941番1、940番5 ワークステーション・菜の花敷地 2筆 (999.00平方メートル)
(13)	神奈川県藤沢市遠藤字田方2020番地17 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 グランツ遠藤園舎 1棟 (618.31平方メートル)
(14)	神奈川県藤沢市遠藤字田方2020番17 グランツ遠藤敷地 1筆 (578.21平方メートル)
(15)	神奈川県三浦市南下浦町上宮田字長作360番地 鉄筋コンクリート造スレートぶき2階建 三浦創生舎園舎 1棟 (697.62平方メートル)
(16)	神奈川県三浦市南下浦町上宮田字長作359番、360番 三浦創生舎敷地 2筆 (2065.58平方メートル)
(17)	神奈川県相模原市南区若松二丁目435番地5、435番地2 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根2階建 若松保育園園舎 1棟 (575.14平方メートル)

(18)	神奈川県相模原市南区若松二丁目435番5、435番2 若松保育園敷地 2筆 (1837.57平方メートル)
(19)	神奈川県大和市上和田字谷戸1878番地1 鉄骨造陸屋根2階建 ぼらーの上和田園舎 1棟 (855.03平方メートル)
(20)	神奈川県相模原市中央区陽光台七丁目2666番地1 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 パステルパレット園舎 1棟 (1236.04平方メートル) 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建 パステルパレット園舎 1棟 (68.31平方メートル)
(21)	神奈川県相模原市中央区陽光台七丁目2666番1、2666番2 パステルパレット敷地 2筆 (1793.18平方メートル)
(22)	神奈川県相模原市中央区星が丘四丁目5135番地11 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 ピッコリーナ園舎 1棟 (564.4平方メートル)
(23)	神奈川県藤沢市湘南台二丁目31番11 湘南台南保育園敷地 1筆 (730.74平方メートル)
(24)	神奈川県藤沢市湘南台二丁目31番地11 鉄骨造陸屋根2階建 湘南台南保育園園舎 1棟 (585.86平方メートル)
(25)	神奈川県大和市上和田字三貫目1083番1、1084番2、1082番1 福祉創造スクウェア・すぷら敷地 3筆 (1988.24平方メートル)
(26)	神奈川県大和市上和田字三貫目1083番地1 鉄骨造陸屋根2階建 福祉創造スクウェア・すぷら園舎1棟 (1088.49平方メートル)
(27)	神奈川県藤沢市善行三丁目14番1 善行あさぎ台保育園他敷地 1筆 (1785.72平方メートル)
(28)	神奈川県藤沢市善行三丁目14番地1 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 善行あさぎ台保育園園舎他 1棟 (868.08平方メートル) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 善行あさぎ台保育園園舎他 1棟 (9.00平方メートル) 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 善行あさぎ台保育園園舎他 1棟 (445.32平方メートル) 鉄骨造スレート葺平家建 善行あさぎ台保育園園舎他 1棟 (29.91平方メートル)
(29)	神奈川県相模原市緑区二本松二丁目2782番1、2782番2、2782番3、2782番4、2782番5、2784番2、2784番3 いっぽ敷地 7筆 (2094.4平方メートル)
(30)	神奈川県相模原市緑区二本松二丁目2782番地1、2784番地3 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 いっぽ園舎1棟 (785.86平方メートル)